

年金改革の視点：バランスシートで議論を

保険料上げは愚策 / 不足する財源、消費税で

日本経済新聞「経済教室」欄、2003年10月22日朝刊

公的年金は過去に支払い約束した分だけで約 600 兆円に及ぶ債務超過状況にあるが、これから支払い約束する分は給付を 6%弱抑制するだけでよい。このバランスシートの改善には消費税を主財源とする公的年金資金を追加投入する一方、現に受給している人を含めた給付抑制が必要だ。

債務超過は 600 兆円にも

年金改革は今回の総選挙における最大の争点となりつつある。本稿では年金保険料引き上げの是非および基礎年金の国庫負担問題、の 2 つをバランスシートに基づいて議論したい。銀行をはじめとする日本の金融機関問題や道路公団問題などはバランスシートに基づいた政策論議が最もわかりやすかった。公的年金問題も同様のはずである。

厚生労働省が発表した厚生年金の 1999 年財政再計算結果によると、2000 年 3 月末時点の給付債務（将来支払うことが予定されている年金給付のすべてを一括して一時金払いするときに必要となる金額）は 2150 兆円であった。他方、積立金・保険料資産・国庫負担をあわせた年金資産は総額で 1620 兆円であり、530 兆円の債務超過となっていた。

このように巨額の債務超過はなぜ発生したか。それを調べるために厚生年金のバランスシートを図のように 2 つに区分する。図の右側は、2000 年 3 月末時点でこれから支払われる保険料によって約束される年金給付にかかわるバランスシートだ。給付債務 1430 兆円に対して年金資産は 1350 兆円と推計されている。債務超過額は 80 兆円に過ぎず、給付債務を 5.6%減らすだけで問題は解決してしまう。現行の年金保険料 13.58%を引き上げる必要はいっさいない。

他方、図の左側は、過去の保険料拠出によって約束された年金給付のうち今後支払う給付にかかわるバランスシートである。給付債務 720 兆円に対して年金資産は 270 兆円にすぎず、450 兆円の債務超過となっていた。給付債務の実に 3 分の 2 弱の財源手当ができていない。

厚生年金における債務超過額の大半は、過去の支払い約束から生じている。このような状況は国民年金や共済年金においても変わりがない。過去の支払い約束にかかわる債務超過額は公的年金制度全体として、国民年金などを加えれば約 600 兆円に及んでいた（詳細は筆者のホームページ <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~takayama/> 参照）。

隠れ国債ともいふべき 600 兆円の年金債務超過額は同時点の国債発行残高 330 兆円よりはるかに大きかったことになる。日本の公的年金における最大の懸案は、この隠れ国債をどう償還していくのか、すなわち過去の保険料拠出によって支払い約束をしてきた年金給付のうち財源手当をしてこなかった部分の穴うめをこれからどうするのか、という点にある。

「年金離れ」を加速させるな

その穴うめにあたり、厚労省は今後とも段階的に保険料を引き上げようとしている。現在、13.58%の保険料を 20%まで少しずつ毎年引き上げていくというのだ。

厚労省の主張するように保険料を今後引き上げていくと、図の右側のバランスシート（将来分）は

大幅な資産超過となるだろう。これから保険料を納める人にとっては、負担と給付のバランスが逆転し、年金給付は年金負担を下回ってしまう。給付の方が少ないということになれば、すすんで年金負担をする気にはなれない。若者を中心に年金不信が広がっている理由は、この点にある。年金保険料を引き上げていくと年金不信や政治不信はさらに強まるだろう。

そもそも 600 兆円に及ぶ財源の未手当は、現在の中高年層が年金給付を先食いする一方、年金負担を先送りしてきたことから生じている。そのツケをみずからまったく（あるいはほとんど）引き受けずに現在の若年層や将来世代に回す（保険料を引き上げる）というのはいかかなものか。

むしろ現在の中高年層がそのツケを可能なかぎり応分に引き受ける。そのような姿勢をまず示すことの方が肝心ではないのか。そうすることによって、はじめて若者も過去の不始末に伴う財源の穴うめに協力する形となるだろう。保険料引き上げで過去分の債務超過額を圧縮しようとするのはのこぎりを使わずに「はさみで木を切ろう」というようなものだ。

年金保険料の引き上げは、他方で現役世代の手取り収入を減らす一方、企業をひどく痛めつけてしまう。リストラはいっそう進み、消費支出も低迷する。失業率も上昇し日本経済の活性化に逆行する。税収もさらに落ちこみ、財政再建は一段と厳しくなる。日本以外の主要国が年金保険料の引き上げを断念しているのはこのためである。

日本の厚労省は年金保険料の引き上げになぜ執着するのか。それは厚労省が、いわば手足を縛られたまま政策を立案しているからである。すなわち年金財政を安定化させる手段は次の 4 つしかない。まず、収入をふやすために 保険料を引き上げる、 国庫負担分を拡大する、 積立金の運用収入をふやす。そして支出を抑制するために 給付をスリムにする。このうち国庫負担は財務省の専管事項であり、厚労省の所管外にある。また運用収入は市場が決めるのであり、厚労省の自由裁量下でない。厚労省の手の内にある操作可能な政策手段は給付抑制と保険料の引き上げの 2 つしかない。このような縛りの中では適切な政策手段を選択できない。

なお厚労省は前述の債務超過分を「将来の保険料率の引き上げにより賄うべき部分」と表現している。これは偏狭な政策意図を露骨に示すものであり、客観的な事実認識を妨げる表現だ。

現受給者にも給付抑制必要

バランスシートに巨額の毀損が生じているとき債務を可能なかぎり圧縮するとともに公的資金（税金）を投入することが求められる（制度の清算をしない場合）。現に年金を受給している人も含めて給付を可能な限り抑制する必要があるのは、このためだ。スライド指標を見直すこと（たとえば賃金支払総額の伸び率などに合わせたマクロ経済スライドの導入）、高所得の年金受給者について国庫負担分の実質的減額（たとえばカナダ流のクローバック制度 = いったん支給した全額税負担の定額の基礎年金を高所得の受給者に限って全部または一部を国に払い戻させる制度 = の導入）を検討すること、年金給付課税を強化することなど、課題は多い。

一方、公的資金はどこに、どのような財源で、いつ入れるのか。これまでは基礎年金の国庫負担割合を 2 分の 1 に引き上げることが政治的なゴールだと思われていたが、バランスシートをみるかぎり公的資金は過去拠出分にかかわる債務超過額を圧縮するために集中的に投入する方がはるかに望ましい。さらに年金への税金投入が主として高齢者への生活支援のためであれば、支援の必要性に乏しい裕福な高齢者を含めて一律に税金負担の年金給付を支給している現行制度は抜本的に見直さざるをえない。

財源としては歳出の徹底的合理化や年金給付課税の強化、相続税・贈与税の集中投入をまず考えるべきである。ただ、それらに過度の期待を寄せることはできない。

巨額の債務超過額を圧縮する最有力の財源は年金目的の消費税である。これを現行消費税に上乗せし、現在の中高年世代も応分の年金負担をしつづける必要がある。そのためには、消費税増税に伴う物価上昇分を年金スライドに反映させてはいけない。

いつ公的資金を本格的に年金に投入するのか。それは実質負担増を伴うので、日本経済の基礎体力が回復するのを待つ必要がある。2004年からというのは早すぎるのではないか。

厚生年金のバランスシート (2000年3月末時点)

